様式1

326 所管コード: 03010100 事業コード: 4321 職員研修事業 0 部名 消防本部 始期年度 事業名 事業 0 課名 総務課 , 終期年度 根拠 消防組織法第6条及び第52条 法令等 Ι 大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり 0 実施計画への位置付け 総合振興 大項目 生命・身体・財産を守る消防体制を整える 基本計画の主な事業・ 計画上の 指標への位置付け 位置付け 中項目 消防力の充実・強化を図る 基本計画の重点戦略 事業への位置付け 小項目 消防体制の充実 関連 計画等 消防吏員 対象 複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対し、消防体制の充実を図る。 目的 各種研修及び教育訓練を充実し、職員の知識・技能の向上を図る。 手段 (内容) 直接実施 実施方法 説明等 30年度 資源投入量 29年度 31年度 m II決算 補正·繰越等 当初予算 当初予算 決 質 0.82 ①正 規 職 員 0.92 0.92 0.82 人工 0.00 ②非常勤:臨時職員 0.00 0.00 0.00 0.00 (単位:人) 合 計(①+②) 0.92 0.92 0.00 0.82 0.82 7,509,934 7,509,934 0 6,685,682 6,685,682 ①人 件 費 12,753<u>,161</u> 14,730,000 0 12,668,762 14,910,000 ② 事 業 費 コスト ③減価償却費 0 0 0 0 0 (単位:円) 20,263,095 22,239,934 0 19,354,444 21,595,682 合計(①+②+③) ①国·県 支出金 0 0 0 0 0 ②事業費の 2市 0 0 0 0 債 0 財源内訳 ③その他特定財源 0 0 0 0 0 (単位:円) 12,753,161 14,730,000 0 12,668,762 14,910,000 般 活動結果 活動指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 50.00 44.00 47.00 51.00 教育訓練修了者数  $\mathbf{C}$ 単位当りコスト(円) 215,565.0 222.399.0 219.937.0 211,722.0 消防大学校、消防学校における研修を修了した人数 指標の説明等 平成30年度当初に比べ、教育機関からの入校受入数に変動が生じたため。 達成度の説明 活動指標名② 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 57.00 56.00 64.00 59.00 技能資格取得者数 142,197 158,857 120,965 146.411 単位 当りコスト(円) 業務に必要となる技能資格を取得した人数 指標の説明等 年度によって取得すべき技能資格の取得対象者に変動があるため、平成29年度実績を平成30年度目標が下回った。 達成度の説明 成果 成果指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 教育訓練計画に対する修 94.00 88.00 100.00 % 100.00 C 了者率 消防大学校、消防学校における研修を修了した人数/研修計画人数×100 (研修計画人数:平成29年度50人、平成30年度50人、平成31年度(2019年度)51人) 指標の説明等 平成30年度当初に比べ、教育機関からの入校受入数に変動が生じたため。 達成度の説明 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 技能資格の取得が必要な Α 103.64 100.00 114.29 100.00 人数に対する取得者率 業務に必要となる技能資格を取得した人数/技能資格の取得計画人数×100 (技能資格の取得計画人数:平成29年度55人、平成30年度56人、平成31年度(2019年度)59人) 指標の説明等 平成29年度は、予定していた技能資格の取得者以上の資格を取得できたため実績が100%超となった。 達成度の説明

事訓	業名	職員	研修	事業										
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	.1.	各視点の評価に関する補足説明等↓								
Ⅲ		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	市は、管轄区域における消防を十分に果たすべき責任がある。								
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		消防に関する知識及び技能の習得並びに向上のため、職員に教育訓練を受ける機会を与え、複雑多様化する各								
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0	種災害や消防業務の専門化などに対応し、消防体制の充実を図ることができる。								
	性	(4)	国 •	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0	事業を休・廃止した場合は、上記対応が難しくなる。								
		(5)	休·	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0									
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0									
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	他市町村の消防においても、職員に 消防大学校や消防学校の教育を受け させるとともに、業務に必要な資格の								
	**	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。		取得などを行い、消防業務の専門化などに対応している。								
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0									
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。										
		(11)	受益ない	者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0									
		(12)		目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	消防大学校や消防学校における教育や業務に必要な資格は、任務遂行に								
	_	(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	必須である。業務内容から、本市消防 本部にとって必要となる資格や受講科 目、さらには受講人数等を検討し毎年								
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。										
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。										
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0									
		(17)	事業	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震 等の災害を防除し及びこれらの災害に								
	貢 献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	よる被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切にことを任務と しており、安全・安心なまちづくりに努め								
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0	ている。								
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0									
	外	部割	価	総合評価: B 実施年度: H17 外部評価を	受けて	の対応等整理済								
	受	部評値 けその対応	D後	救急救命士を計画的に育成し、配備していくことが重要であるとの外き 士養成事業の所管課を警防課に移管し、事業の実効性を高めた。 さらに、平成27年度に救急課を新設し、上記事業の実行性をより高め		E受け、平成23年度から救急救命								
'	総	信合	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前年度 − 前々年度 B								
	認	各評価 認識し 課題等	た	退職する職員が増加することなどに伴い、教育訓練の修了者及び技育る。	<b>皆資格</b> 6	の取得者を確保していく必要があ								
	改	善の簡	<b>新所</b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し								
Ⅳ 改革改善	i	これま 改革改 D D 取組	善	●平成30年度の取組 計画した教育訓練及び業務上必要となる技能資格を職員が取得でき	きるよう	に努めた。								
善善		これか取組内		●平成31年度以降の取組 消防体制をさらに充実させるため、消防大学校、消防学校における教 者を確保していく。	育訓網	東の修了者及び必要となる技能資格								

様式1

事業番号: 327 所管コード: 03010100 事業コード: 4331 0 部名 消防本部 消防施設管理事業 始期年度 事業名 事業 0 課名 総務課 , 終期年度 根拠 法令等 Ι 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり 0 実施計画への位置付け 大項目 生命・身体・財産を守る消防体制を整える 基本計画の主な事業・ 計画上の 指標への位置付け 位置付け 中項目 災害への対応力を強化する 基本計画の重点戦略 事業への位置付け 小項目 消防署の整備 関連 計画等 消防本庁舎、各分署 対象 災害時の消防活動拠点施設としての役割を果たすため、消防庁舎等を管理する。 目的 施設を管理するために必要となる保守管理及び保守点検を業務委託するとともに、施設に係る修繕を行う。 手段 (内容) 清掃業務委託、エレベーター保守管理委託、電気主任技術者委託等 直接実施及び業務委託 実施方法 説明等 30年度 資源投入量 29年度 31年度 II決算 当初予算 決 質 当初予算 補正•繰越等 0.73 ①正 規 職 員 0.75 0.75 0.73 人工 0.00 ②非常勤:臨時職員 0.00 0.00 0.00 0.00 (単位:人) 合計(1)+2) 0.75 0.75 0.00 0.73 0.73 6,122,379 6,122,379 0 5,951,824 5,951,824 ①人 件 費 32,320,581 35,957,000 2,011,000 37,441,997 35,044,000 ② 事 業 費 コスト ③減価償却費 50,238,938 50,238,938 0 50,238,938 50,238,938 (単位:円) 88,681,898 92,318,317 2,011,000 93,632,759 91,234,762 合計(①+②+③) ①国·県 支出金 0 0 0 0 0 ②事業費の 2市 0 0 0 0 0 債 財源内訳 ③その他特定財源 0 0 0 0 0 (単位:円) 32,320,581 35,957,000 2,011,000 37,441,997 35,044,000 般 活動結果 活動指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 46.00 48.00 消防庁舎等保守管理件数 件 48.00 50.00 R 単位当りコスト(円) 1.344.920.0 1,339,704.0 1,323,304.0 1.282.526.0 消防庁舎等の保守管理件数 指標の説明等 達成度の説明 活動指標名② 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 件 19.00 10.00 15.00 7.00 消防庁舎等の修繕を行っ Α た件数 単位当りコスト(円) 1,411,344 2,801,249 2.007,609 3,872,632 消防庁舎等の修繕を行った件数 指標の説明等 緊急修繕を見込むことができないため、目標値は実績値を下回る。 達成度の説明 成果 成果指標名① 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 消防庁舎等保守管理履行 100.00 100.00 % 100.00 100.00 B 婡 消防庁舎等保守管理履行件数÷消防庁舎等保守管理目標件数×100 (目標件数:平成29年度46件、平成30年度48件、平成31年度(2019年度)50件) 指標の説明等 達成度の説明 成果指標名② 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 消防庁舎等修繕実施率 Α % 271.00 100.00 150.00 100.00 消防庁舎等修繕実施件数÷消防庁舎等修繕目標件数×100 (目標件数:平成29年度7件、平成30年度10件、平成31年度(2019年度)7件) 指標の説明等 緊急修繕を見込むことができないため、目標値は実績値を下回る。 達成度の説明

事	業名	消防	施設	管理事業		
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	1	各視点の評価に関する補足説明等↓
<u> </u>		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	災害時活動拠点施設としての役割を果たすため、消防施設を適切に維持管理していかなければなる。
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		↑理していかなければならない。また、事 業を休・廃止した場合は、災害時活動 拠点施設としての役割が果たせなくな
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0	ే వేం
	性	(4)		県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0	
		(5)	休・	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0	
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0	
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	修繕コストの削減及び施設の中寿命 化が図れるよう消防施設の保守管理を 効果的に行っている。他市町村の消防
	**	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	0	においても、災害時活動拠点施設を維持するため、消防施設の管理を行っている。
	効率性	(9)		の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0	
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。		
		(11)	受益ない	者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0	
		(12)		目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合) 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	施設や設備の実態を把握し、早期に修繕するなど、有効性を高める消防施
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	- 設の保守管理を実施していく。
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0	
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0	
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	災害時活動拠点施設を管理することは、市民の生命・身体・財産を守る消防体制を整えるための施策に高く貢献し
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	ている。
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0	
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0	
	夕	部割	価	総合評価: B 実施年度: H22 外部評価を	受けて	の対応等 整理済
	受	部評値 けその対応	D後	平成23年度から「消防庁舎施設管理事業」を「消防施設管理事業」に 繕料に統合し事業の合理化を図った。消防庁舎の修繕については、優先	統合し 先度・緊	た。また、「消防施設管理事業」の修 る急性を考慮して実施している。
	総	信合	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	が年度 一 前々年度 B
	部	予評価 認識し 課題等	た	消防本庁舎分署施設は、24時間体制の業務に伴い緊急的な修繕が必修繕が繰り越しとなるケースがある。	要な事	「案が発生するため、計画している
	改	善の簡	<b>箇所</b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し
Ⅳ 改革改善	i	これま 改革改 D取組	善善	施設や設備を維持管理するため必要となる保守管理及び保守点検の を含め、消防施設の現況を把握し優先順位をつけて修繕を行った。	業務委	託を実施した。また、緊急的な修繕
善善		これか	'n	消防施設改修事業及び消防署所整備事業との整合性をとりつつ今後も	消防施	設を管理していく。
		これから 取組内容				

事事	養番号:	32	8 -	- []	所管	コード:	03010	0100	事	業コート	<u>":</u>	<mark>4331</mark>				
	当[	<b>仿罗</b> 瓦	斤較化	備事業	É			事業	年度	0		部名	消防本部			
事業	名 ′□'	/) <del> </del>	/I 4E I	m + ^	•			事業		0	所管	課名				
		<u> </u>							年度			HAIN I	100-323 (201			
_	根拠 法令等															
1	74 17 47	大綱/	۲۲.	5晋培に	わさ (5	安全•安心	いた生活を	を育むまちて	うくい				中歩計画。の	<b>は累みは</b>	0	
事	総合振興	大項目	_				体制を整		<b>7</b> (1)				実施計画への		U	
業	総合振興 計画上の 位置付け	中項目			がた力を		体制で金	ሊወ					基本計画の主指標への位置	な <del>事</del> 業・ 付け	0	
事業概要	四百1117	小項目		防署の整		出しりる							基本計画の重事業への位置	点戦略	0	
¥	関連	1790	/H K	<i>n</i> 1 ∨ 1	E VM								争未べの位直	ואַ ו		
	計画等	>)/ FL E	<b>.</b>													
	対象	消阞者	選谷中分署 													
	目的	大規模:	災害発	き生時にお	らける消防	車両等の	燃料を確何	保する。								
		亚芹00万7日后冲转三大气,大公大八里。料地市后,中宁田外大型至大型里,一个														
	cn	平成29年7月に建替えを行った谷中分署の敷地内に、自家用給油取扱所を設置していく。														
	于段 (内容)															
ŀ	実施方法 業務委託 説明等 谷中分署自家用給油取扱所設置工事を												0			
	_	n. 7 😑														
п	資源批	量人纪					年度 算	30年度 当初予算 補正·繰越等					決 算	」 31年 当初∃	· 译	
		(	<b>1</b> )IE	規職	員		0.00		1.20	1113	11111		1.20	_	0.00	
実施	人二	(		s勤·臨田			0.00		0.00		0.0		0.00		0.00	
虺	(単位		<u>合</u> ①人	計(①- 件 費			0.00	0.7	1.20 84.076	0.00			9,784,076		0.00	
	77		<u>リヘ</u> ②事	業費			0	,	00,000			0	27,302,400		0	
		③減価 償去					0		0			0	C		0	
	(単位			<u>                                     </u>			0	39,7	39,784,076 0 0 0				37,086,476		0	
	②事業	費の「	<u>」)国・</u> 2市	·県 支 債	出金	出金 0			0			0	27,300,000		0	
	財源	内訳(		)他特定	財源		0		0			0	27,000,000		0	
	(単位	:円) (	<b>4</b> )—	般 財	<b>打</b> 源		0	30,0	00,000			0	2,400		0	
	活動約															
		<del>標名</del> ①		の記墨	達成		単位	29年度	実績 0.00	30年	度目標			31年度		
	│日豕用 │数	給油取	.1汉門(	<b>ル</b> 設直	Α		箇所 当りコスト(円)		0.00	30	,000,000	_	1.00 27,302,400.0	+	0.00	
	指標(	D説明等	実	施計画ス	くケジュー	ルに対して	事業目的	が完了した数								
	達成原	きの説明														
	活動排	標名②			達成原	<b></b>	単位	29年度	実績	30年	度目標	3	0年度実績	31年度	目標	
						単位:	当りコスト(円)		Ī							
	<b>均標</b>	D説明等				7-12-	17-74 (13)		Ш							
	達成月	度の説明														
		<b>.</b>														
	成成成	<del>末</del> f標名(1	n e		達成原	<b>t</b>	単位	29年度	主結	30年	度目標		0年度実績	31年度	日煙	
	自家用	給油取		の設置	A	<b>Z</b>	<del>+ 12</del> %	20十汉.	0.00	004	100.0		100.00		0.00	
	率				, ,											
	指標の	D説明等														
	達成原	度の説明		自家用給油取扱所を設置した数÷事業の設置目標数×100(%)												
	成里北	<b>5標名</b> ②			達成原	<del>E</del>	単位	29年度	主結	30年	度目標	9	0年度実績	31年度	日煙	
	火木打	- 17 TJ (			上八八	×	+14	∠○十戌:	八州	304	汉口际		,▽〒/又大順 	リー・一段	. ப 1 <b>ホ</b>	
	指標の	D説明等														
	達成原	度の説明	I													
								-					-			

事	業名	消防	署所	整備事業						
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	<b>↓</b>	各視点の評価に関する補足説明等↓				
III		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	平常時の消防車両への給油は、市内 のガソリンスタンドを利用するが、東日 本大震災のときには、ガソリンや軽油				
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		の供給が途絶え、協定を締結している 給油所の協力を得て燃料の確保に努				
	妥当	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。		」めた。   しかし、それも安定した供給の維持に   苦慮したことから、大規模災害時にも、				
	性	(4)	国 •	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0	消防・救急活動を継続して維持できる よう、燃料を確保する手段を確立する 必要がある。				
		(5)	休・	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0					
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0					
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	│ 各市町村では、大規模な災害が発生 │した場合には、消防車両の燃料確保が │課題となる中、本事業を進めることで、				
	**		間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。		は、 早急に燃料の補給が可能となり、本市 における消防部隊の初動対応のほか、 近隣応援及び中長期的な応援(県下応 援、緊急消防援助隊)の速やかな出動				
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0	が可能となる。				
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。	0					
		(11)	受益ない	者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では。	0					
		(12)	事業	目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	自家給油取扱所は、管理又は占有する自動車等のみに給油を行うガソリン				
	_	(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	スタンドで、消防車・救急車の安定的な 燃料確保ついて、大きな役割を果た す。その点において、大規模災害発生				
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0	時には、谷中分署の受持区域にある埼 玉県越谷防災基地に物資が供給され				
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。		ることから、埼玉県下消防相互応援協 定などに基づき、他市から応援を受け る「受援拠点施設」としての役割を担う				
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保待できる。	0	ことから、谷中分署に自家用給油取扱 所を設置する有益性は高い。				
		(17)	事業	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	本市の市域内に大規模災害発生時 の燃料確保を目的とした自家用給油取 扱所を設置することは、市民の生命・身				
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	体・財産を守る消防の体制維持に大き く関わる事業である。				
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0					
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0					
	夘	部評	価	総合評価: - 実施年度: 未実施 外部評価を	受けて	の対応等				
	受	部評値 けその の対応	D後	外部評価未実施						
	総	信合部	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前	が年度 一 前々年度 B				
	部	予評価 認識し 課題	<i>t</i> =	消防本庁舎や分署施設の建替えについては、消防体制の強化などの勧必要がある。	見点を路	皆まえ、総合的に計画を進めていく				
	改	善の簡	<b>箇所</b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し				
Ⅳ 改革改善	i	これま 改革改 D取組I	善善	●消防署谷中分署の建替えは、平成28年度・平成29年度で建設工事を行った。 ●消防署谷中分署の敷地内における自家用給油取扱所の設置は、平成30年度に実施した。						
善善		これか取組内		新耐震基準以前に建築された消防施設については、耐震性に優れた庁	舎に建	替えを計画していく。				

様式1

329 所管コード: 03010200 事業コード: 4311 0 部名 消防本部 火災予防事業 始期年度 事業名 事業 課名 予防課 , 終期年度 消防組織法第1条 消防法第1条 法令等 Ι 大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり  $\bigcirc$ 実施計画への位置付け 総合振興 大項目 生命・身体・財産を守る消防体制を整える 基本計画の主な事業・  $\bigcirc$ 計画上の 指標への位置付け 中項目 位置付け 火災を予防する活動を展開する 基本計画の重点戦略 事業への位置付け 小項目 防火意識の高揚 関連 計画等 市民及び防火対象物の関係者 対象 火災を予防し、火災による死傷者の減少、財産損失の軽減を図る。 目的 婦人防火クラブ連絡協議会等と連携し、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の周知を図る。また、予防査察を実施し、 重大な法令違反がある防火対象物については違反内容を公表することにより、市民等の防火に対する認識を深めるとともに、防火対 象物の関係者による違反是正を推進し、防火管理体制の確立に努める。さらに、消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災 音識の高堤を図る 手段 (内容) 直接実施 実施方法 説明等 30年度 資源投入量 29年度 31年度 決算 当初予算 II補正·繰越等 当初予算 決 質 17.92 ①正 規 職 員 16.92 16.92 17.92 人工 0.00 ②非常勤:臨時職員 0.00 0.00 0.00 0.00 (単位:人) 合 計(①+②) 16.92 16.92 0.00 17.92 17.92 135,036,000 135,036,000 0 139,544,000 139,544,000 ①人 件 費 8,917,064 8,450,000 0 8,243,932 8,850,000 ② 事 業 費 コスト ③減価償却費 6,695,821 6,695,821 0 6,695,821 6,695,821 (単位:円) 150,648,885 150,181,821 0 154,483,753 155,089,821 合計(①+②+③) 0 ①国・県 支出金 0 0 0 0 ②事業費の 2市 0 0 0 0 0 債 財源内訳 ③その他特定財源 440,000 40,000 0 40,000 40,000 (単位:円) 8,410,000 0 8,203,932 8,810,000 般 8,477,064 活動結果 活動指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 514.00 968.00 件 658.00 723.00 防火対象物の査察事業所 Δ 単位当りコスト(円) 30.907.0 21.602.0 19.300.0 15,174.0 [指標の定義]査察事業所数 指標の説明等 [算出式]人件費÷予防課人員×1件の査察従事人員(2人)÷査察実施事業所数又は目標数 達成度の説明 活動指標名② 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 7.00 7.00 7.00 7.00 В 防火管理講習会 122.077 103,983 118,167 103,783 単位当りコスト(円) [指標の定義]講習会開催日数(講習会は年間4回、7日間実施) [算出式]人件費÷予防課人員÷年間勤務日数×1日従事する職員の平均 指標の説明等 達成度の説明 成果 成果指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 出火率 2.60 2.60 % 1.99 2.01 Α [指標の定義]人口1万人あたりの出火率 [算出式]年間出火件数÷人口(翌年の1月1日基準)×10,000人 指標の説明等 達成度の説明 成果指標名② 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 防火管理者選任率 Α % 68.50 68.61 69.18 [指標の定義]防火管理者の選任を要する防火対象物の選任率 指標の説明等 〔算出式〕防火管理者選任届出済防火対象物数:要防火管理者選任防火対象物数×100 達成度の説明

事	業名	火災	予防	事業											
_	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	$\downarrow$	各視点の評価に関する補足説明等↓									
Ⅲ		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	(5)安全・安心な地域社会を目指すうえで、市民に対する防火意識の高揚を継続して図ることが困難となる。									
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		一									
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0										
	性	(4)	玉 •	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0										
		(5)	休・	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0										
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0										
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0										
	払		間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。											
	効率性	(9)		の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな											
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。											
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0										
		(12)	事業	目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0										
	_	(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0										
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。											
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。											
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保待できる。	0										
		(17)	事業 る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(19)出火率が低い水準で推移している。また、防火管理者の選任率が向上している。									
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。											
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0										
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0										
	外	部評	価	総合評価: B 実施年度: H19 外部評価を	·受けての	の対応等整理済									
	受	部評値 けその の対応	D後	外部評価で指摘された地震体験車の再リース等による事業費の削減す リース契約を見直し、平成28年度に地震体験車を購入することにより事 に査察資料を電子化するための入力業務を担当させることにより人件費	業費の	)削減に努めるとともに再任用職員									
	総	合評	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前	nation in the second in the s									
	認	S評価 認識し 課題等	た	火災予防事業の成果として、出火率及び防火管理者選任率は、目標を れたと認識している。しかしながら、公表制度開始後、公表されている違 定件数で推移しているため、重大違反の是正率を向上させるために粘り	反防火	対象物は減少しているものの、一									
	改	善の簡	<b>新所</b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し									
Ⅳ 改革改善	i	これま <sup>・</sup> 改革改 )取組(	善善	防火対象物等検索システムを活用した査察に関する事前資料準備、封 図った。また、知識と経験が豊富な再任用職員が査察に加わることによ											
改善		これか 取組内		これまでの改革改善の取組内容を踏まえつつ、予防業務の知識を持て た査察の執行体制に向けて取り組んでいる。	の取組内容を踏まえつつ、予防業務の知識を持つ再任用職員を活用し、効率的かつ安定し 引けて取り組んでいる。										

事事	養番号:	330	)	所管コ	ード: 03010	<mark>0300</mark> 事	業コード: <mark>- </mark>	<mark>4351</mark>								
	当四	法田话	動事業			事業 始期年度	_	部名 消防本部								
事業	[名] (17)	/) [= /[	3) 于 不			事業	所管	課名 警防課								
		ı				終期年度		<b>林山</b>								
_	根拠 法令等		織法第6条、		カの充実強化に	関する法律										
I	72 13 13				全・安心な生活を			中华1天,0/6								
事	<b>総合振</b> 鯛							実施計画への位								
業	総合振興計画上の	大項目			る消防体制を整	える		<u>────</u> 基本計画の主な 指標への位置の	i事業・ tit							
事業概要	位置付け	中項目	消防団の充		r図る			基本計画の重点	点戦略							
娄	田中士	小項目	消防団体制	りの充実				事業への位置付	†(†							
	関連 計画等															
	対象	消防団	員													
	目的	地域防災		、地域住民	の安全・安心の確											
	Пнэ															
		消防団国	重両の点検整値	<b>町の点検整備及び消防用器具等を整備する。</b>												
	手段	713103111			TO THE STATE OF TH	•										
	(内容)															
	実施方法		直接実施		説明等											
	資源找	量人纪			29年度		30年度		31年度							
II					決 算	当初予算	補正·繰越等	決算	当初予算							
重	人工		<u>正 規 職</u> 非常勤·臨日	員 世	1.45 0.00	1.45 0.00	0.00	2.09	2.09 0.00							
実施	(単位:	<u>~</u>	》非吊動·區□ 合 計(① -		1.45	1.45	0.00		2.09							
ت رر		(1)	<u>日</u>		10,990,000	11,890,000		0 17,138,000	17,056,000							
	コス	<b>L</b> 2	事業費		13,668,430	11,880,000	1,800,000	12,719,359	15,730,000							
	(単位:	3	減価償却		0	0		0	0							
	(単位:		<mark>合 計 (①+(</mark> )国 ⋅県 支 ¦		24,658,430 0	23,770,000	1,800,000 1,741,000		32,786,000 0							
	②事業	費の ②	)由 · 宗 · 又 · )市 · 債	니 亚	0	0		0 1,741,000	0							
	財源	内訳 ③	その他特定	財源	0	0	(	0 0	0							
	(単位:	円) (4	一般財	源	13,668,430	11,880,000	59,000	10,978,359	15,730,000							
	活動網					00 F F F F										
		標名①		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標							
	単向の	点検整値	<b>備台</b> 致	Α	台 単位当りコスト(円)	42.00 587,105.0	42.0 565,952.									
	+比+而 4	\=\\ <del>\</del>	地域防災活	動を推進す		が備消防車両を点検型 関係 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	,	710,000.0	700,013.0							
	指標0.	説明等														
	達成度	その説明 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい														
	活動指	標名②		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標							
					単位当りコスト(円)											
	指標の	説明等														
	達成度	その説明 しゅうしゅう														
	成:	果														
		標名①		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標							
	非常備	消防車向	両整備率	Α	%	100.00	100.0	0 100.00	100.00							
	指標の	説明等	点検整備実	施車両台数	マナ点検整備必要す	車両台数×100(%)										
		こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅうしゅう しゅう														
	出田北	は極々の		法武安	出上	20年中宁佳	20年中口坪	20左击中结	21年中口墙							
	<b>以朱</b> 指	標名②		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標							
	指標の	説明等														
	達成度	₹の説明														
	~17413															

事	業名	消防	団活	動事業				
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	Ţ	各視点の評価に関する補足説明等↓		
Ⅲ		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	(5)消防団の消防車両が整備不良の ため消火活動に従事できなくなり、地域 の安全・安心を図れなくなる。		
評価		(2)		たから事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需がある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		の女主・女心を囚ればくなる。		
	妥当	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・ [しできない。	0			
	当性	(4)	国 •	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市 体となって関与すべき事業である。	0			
		(5)	休•	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0			
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0			
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0			
	**	(8)	間の	対による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年が推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除していない。				
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 「化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0			
		(10)		自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っいる。				
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0			
		(12)	事業	。 目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0			
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0			
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0			
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 持できる。	0			
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	19)消防団活動は自主防災活動の要であり、市民の生命・身体・財産を守る 消防体制を整えるための施策に、非常		
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	に高く貢献している。 		
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0			
		(20)	上位 事業	施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと と統合することによって成果を向上させる余地はない。	0			
	夕	部評	価	総合評価: B 実施年度: H21 外部評価を	受けて	の対応等整理済		
	受	部評値 けその の対応	D後	消防団の装備の基準に基づき、団員の安全装備の積極的な整備を図る	ò.			
	絲	信合:	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前	前年度 — 前々年度 B		
	部	予評価 認識し 課題	た	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され 心を守る消防団の更なる充実強化が必要となっている。 このため、活動するうえで必要不可欠な消防用資機材を充実させ、地 安心を図る必要がある。				
	改	善の簡	<b></b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し		
Ⅳ 改革改善	i	これまで 改革改 D取組に	善善	①老朽化した小型動力ポンプを更新するとともに、既存ポンプが故障しの小型動力ポンプを配備することにより消防力の強化を図る。 ②継続的に老朽化した小型動力ポンプの更新整備に取り組む。安全装化を図る。購入後、20年を経過する消防車両の適切な維持管理に努め ③国の「企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進する	(備品を かる。	含め、消防団員の装備品の充実強		
消防団の装備の基準に基づき、団員の安全装備の積極的な整備を図る。 これから 取組内容								

事第	養番号	: 3	31		所管二	)ード: 0301	<mark>0300</mark> 事	業コード: 4	<del>1</del> 351							
All	注	防団	日日日	事業			事業 始期年度	-	部名 消防本部							
事業	[名] "	. 193					事業終期年度	所管	課名 警防課							
	根拠	消防	組織	法第6条、	第9条		1337 133		1							
Ι	法令等		団を	中核とした	:地域防災	力の充実強化に	関する法律									
由		大綱	4 J	しや環境に	やさしく安	全・安心な生活を	を育むまちづくり		実施計画への個	<mark>立置付け</mark> 〇						
業	総合振り計画上の	D	目	生命・身体	・財産を守	る消防体制を整	える		基本計画の主な							
事業概要	位置付			消防団の3		を図る			指標への位置が基本計画の重点							
罗	関連	小項	目	消防団体制	別の充実				事業への位置作							
	計画等															
	対象	消防	古田員	Į												
	目的	消防	団によな	る地域防災	(活動の推済	生を図る。 5の女宝改化を図	スため 当吐団昌の	まかる協強に奴める もなる								
		様々な災害時における地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の更なる増強に努める。														
	工机	消防団員の報酬、費用弁償、退職報償金の支払い及び公務災害等の補償を実施する。														
	· 内容	<u>内容)</u>														
	実施方法	去		直接実施	į	説明等										
	- 答派	投入	<b>.</b>			29年度		30年度		31年度						
Π	<i></i>	1,2,7 1.2				決算	当初予算	補正·繰越等	決 算	当初予算						
宔	J	Ţ	①正規職員     1.70     2.25       ②非常勤·臨時職員     0.00     0.00					2.25	2.25 0.00							
実施		<b>☆</b> :人)		F 帝 勤 · 颐 · G <b>S</b> 計 (1) -		1.70		0.00		2.25						
			1)	く 件 費	!	13,400,000		(	1.7,000,000	17,895,000						
	コ	スト	② ③ 源	<u> </u>		71,289,651 0	61,550,000	1,034,000		61,980,000						
	(単作	立:円)	合			84,689,651	80,000,000	1,034,000	·	79,875,000						
	②事	業費の		■・県 支 □ - /毒	出金	0		(		0						
		原内訳	2 d 3 d	ト 債 トの他特定	'財源	0 11,454,000		(		13,000,000						
	(単作	立:円)	4)-	- 般 則	才 源	59,835,651	48,550,000	1,034,000	48,022,352	48,980,000						
		結果														
		] <mark>指標名</mark> 団員数			達成度	単位 人	29年度実績 401.00	30年度目標 433.0	30年度実績 0 427.00	31年度目標 433.00						
	נמוחי	凹貝奴			В	単位当りコスト(円)										
	指標	票の説明	等	〔指標の定 〔算出式〕	義〕目標と 正副団長4	する団員数 人+女性消防団員	26人+機能別団員2	7人+各分団の消隊	方団員の定数376人(	(平成30年度から)						
	達瓦	茂度の説	囲													
		」指標名			達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標						
	/0 3/	1]日1末1			上 次 及		25千及天順	00年及日保	00千及天根	01年及日採						
						単位当りコスト(円)										
	指標	の説明	等													
	達瓦	は度の説	明													
		果	• 🕜			wu				- · <del></del>						
		<mark>指標名</mark> 団員充			達成度	<u>単位</u> %	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標						
	.1193			団員数÷目	B I 捶粉 ∨ 100		98.76	100.0	98.61	100.00						
	指標	の説明	]等	四貝釵〒日	信数 × 100	(%)										
	達瓦	対度の説	明													
	ᆄᄩ	!指標名	20		達成度	単位	20年度宝结	20年度日堙	20年度宝结	21年度日堙						
	八人木	门口信令			<b>建</b> 观设	- 平世	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標						
					]											
	指標	の説明	等													
	達瓦	捜の説	明													

事	業名												
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	1	各視点の評価に関する補足説明等↓							
====		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	5)地域防災力の要である消防団組織の弱体化を招き、大規模災害における							
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		自主防災組織のリーダーとしての役割 が果たせなくなるなど、影響が非常に 大きい。							
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・しできない。	0								
	性	(4)	围•	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0								
		(5)	休·	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0								
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0								
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	(10)学生機能別団員の発足にあたり、大学への働き掛けや大学・各種イベントでのPR活動、公式HPへの掲載							
	**	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	0	など様々な任用募集を実施した。その 結果、発足時には14名の学生が入団 するに至り、平成31年3月31日現在、 27名の学生が在籍している。							
	効率性	(9)		の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0	Z/HW/ IN EMBCC 6.							
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。	0								
		(11)	受益ない	者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0								
		(12)		目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0								
	_	(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0								
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0								
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。									
		(16)	事業が期	を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0								
		(17)	事業 る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(18)地域防災カのリーダーである消 防団員を確保することは、市民の生命・ 身体・財産を守るとともに、安心・安全							
	貢 献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	を与える消防体制を確保するための施 策に、非常に高く貢献している。							
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0								
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の と統合することによって成果を向上させる余地はない。	0								
	夘	部割	価	総合評価: B 実施年度: H24 外部評価を:	受けての	の対応等整理済							
	受	部評値 けその対応	D後										
	総	信合統	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前	が年度 一 前々年度 B							
	記	ら評価 認識し 課題	た	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、充実強化が求められている。 越谷市においても、独自の魅力を積極的にPRすることにより、消防団へ がある。									
	改	善の簡	<b></b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し							
Ⅳ 改革改善	i	れま 改革改 D 取組	善	①平成30年度に学生の入団を促進するための「学生消防団活動認証報②大規模災害等の活動や、広報活動などの目的別活動に特化した学生入団への門戸を広げ、若者に関心を持ってもらうことにより、将来的にはカの充実強化を図ってきた。	∃機能夠	引消防団の制度を設けた。消防団							
以善 善		これか取組内		①女性消防団員や学生消防団員の積極的な任用を図ることによって、地により、地域防災力の更なる充実強化を目指す。 各種広報媒体や、イベントを活用して消防団の魅力を発信するとともにによって、消防団への加入促進を図る。									

事事	養番号	: [3	32			所管	コード:	0301	0300	事	業コート	<b>"</b> :	<mark>435</mark> 2					
古 4	非	常備	消队	方車	両等	整備	事業		<u> </u>	事業 始期年度	-	=r 44	部名	消防本	部			
事業	<b>E名</b>								3	事業 終期年度	-	所管	課名	警防課				
_	根拠法令等		組織	法第	6条													
1	(本) 寸		1/ J	しわ理	出合に	わさ! / 5	中全•安	心な生活を	を含むす	<b>よづくり</b>				中华红雨	• <b>•</b> •	<b>聖</b> 仕は	0	
事	総合振興							方体制を整		5 2 7 9				実施計画·			U	
事業概要	総合振興 計画上の 位置付け	中項				実•強化			: <b>へ</b> る					基本計画は指標への				
懺更	工匠 1117	小項				等の整								基本計画	の重点	戦略		
<u>u</u>	関連 計画等	11-24		בו נאו דו	의 기반 다	(サの正)	/⊞							事業への	江   [1]	1)		
	対象	消防	車両	j														
-	目的	複雑:	多様化	とする	災害に	対応し、i	迅速な消	1火活動を行	うため、洋	肖防車両等	(非常備)	を整備し	ていく。					
	手段 (内容)	計画	的に非	<b>非常備</b>	消防耳	車両等を勇	更新して(	、、く。										
	実施方法	ŧ		直接	直接実施説明等													
	資源	投入量	ł				29	9年度			30	0年度				31年	31年度	
II							ž	央 算	当初予算 補正・繰越等					決 算		当初予	5算	
ቈ	人	т .		E 規				0.00		0.37		0.0			0.37	0.37		
実施	(単位					時職員 -②)		0.00		0.00		0.0			0.00		0.00	
טע			1)			(E)		0.00		0.37         0.00           3,034,000         0				3,034		3.0	0.37	
	コフ	۲ ۲	24					0	-	, ,			0	19,980		8,000,000		
	③減 価 償							8,675,820	(	6,955,200			0	6,955	,200	5,5	96,000	
	(単位	(単位:円) 合計(①+						8,675,820					0	29,969,200		16,6	30,000	
	②事業	②事業費の ②市 債						0		0			0		0	6.0	00,000	
		内訳			₹ 』特定	財源		0	-				0	19,100		0,0	000,000	
	(単位	::円)	4)-					0		900,000			0		,000	1,2	200,000	
=	活動	結果																
	活動	指標名	1			達成原	复	単位	29年	29年度実績 30年度目標			30年度実績			31年度	目標	
	非常值	消防	車両	等を貝	<b></b> 更新	Α	台			0.00 1.00			_		1.00		1.00	
	した数			<b>≠</b> +⊏/	(LI +-			<mark>な当りコスト(円)</mark> 等を更新した		0.0 29,989,200.0				29,969,200.0 16,630,			30,000.0	
	指標	の説明	等	七们		かま 川川	沙牛叫	する史制した	_ 双									
	達成	度の説	明															
	活動	指標名	2			達成原	度	単位	29年	度実績	30年	度目標	3	0年度実	績	31年度	目標	
							举石	立当りコスト(円)	,									
	指標	の説明	等				4-1		1									
	達成	度の説	明															
	成	且																
		指標名	<u>(1)</u>			達成原	ŧ	単位	29年	度実績	30年	度目標	3	0年度実	績	31年度	目標	
	整備率					A	_	%		0.00		100.0			00.00		100.00	
	指標	の説明	等															
		度の説	-	(文利	) VE [	<b>→ 外・下</b> 八	シッテ皮	· 山 、 □ 19%	-   干/又   [	<b>-</b> /								
	成里:	指標名	2			達成原	ŧ	単位	20年	度実績	304	- 度目標		0年度実	結	31年度	日煙	
	120K		•			~=1 <del>/</del> ///		, I <del></del> -	_5-	·~ /\130	557	<u>~ н м</u>		- 1 ZX	120	- · F/X	- 1/1	
	指標	の説明	等															
	達成	度の説	明															

事訓	業名	非常	當備消	防車両等整備事業						
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	T	各視点の評価に関する補足説明等↓				
<u> </u>		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	(5)消防防ポンプ自動車などの非常備消防車両を更新することは、火災を				
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		はじめとする各種災害に対応し、地域における防災力を確保するためには必要不可欠である。				
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0	事業を休・廃止した場合は地域防災 を確保することが困難になる。				
	性	(4)		県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0					
		(5)	休·	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0					
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0					
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	(10)消防車両の使用年数、故障状況 などを考慮し、計画を定め効率的に更 新している。				
	**	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除していない。	0	他市町村の消防団も防災力を維持するため、消防ポンプ自動車を更新している。				
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0					
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。	0					
		(11)	受益 ない	者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では。	0					
		(12)		目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	(15)に〇:事業内容を見直す必要がないと考える根拠・理由を端的に入力してください。				
	+	(13)	設定	した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	- 1720 0				
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0					
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。						
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0					
		(17)	事業 る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(19)消防車両を更新することは、市民 の生命・身体・財産を守る消防体制を 整えるための施策に高く貢献している。				
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0					
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0					
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0					
	夘	部割	価	総合評価: - 実施年度: 未実施 外部評価を	受けて	の対応等				
	受	部評値 けその対応	D後							
	総	信合部	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前々年度				
	罰	予評価 認識し 課題 <sup>9</sup>	た	配備後20年を経過した消防団車両を計画的に更新し、地域防災力の充	<b>E実強</b> (	ヒを図る必要がある。				
	改	善の簡	箇所	有 改革改善の方向性		検討・見直し				
Ⅳ 改革改善	i	れま 改革改 D取組	善	計画に基づき出羽分団第5部のポンプ車を救助資機材を搭載した消防 実強化を図った。	ポンプ	自動車に更新整備し、消防力の充				
改善	大文 これから 取組内容			地域の実情に応じて、各分団との整合を取り、老朽化している小型動力 更新していく必要がある。	ポンプ	搬送車を4人乗りの軽消防自動車に				

事第	養番号:	33	3 -		所管	コード:	03010	0300	事業コー	- ド: <u> </u>	<mark>4321</mark>			
事業	火 <sup></sup>	災•救	助活	動事:	業			事業 始期年度 事業	H15	所管	部名			
								終期年度	_		課名	警防課		
Т	根拠 法令等	消防約	且織法	第6条、	7条、8条	消防法	第1条							
		大綱4	人や	環境に	やさしく	安・全・	心な生活を	を育むまちづくり				実施計画への位	位置付け	0
事業概要	総合振興 計画上の	大項目	生台	ስ∙身体	·財産を <del>-</del>	守る消防	体制を整	える				基本計画の主な	:事業•	
耒脚	位置付け	中項目	消息	方力の対	⋶実∙強化	を図る						指標への位置を		
要		小項目	消防	方体制の	) 充実							基本計画の重点事業への位置を	ī戦略 †け	
	関連 計画等													
	対象	市内全	全域市	民										
	目的	各種災	害や事	故等から	ら市民の生	命、身体	及び財産を	生守る。						
	手段 (内容)	•消防』 •消防、	車両の? 救助月	維持管理 月資機材	を行う。 の整備及	び維持管	理を行う。							
	実施方法		直	接実施	į	訂	兑明等							
	<b>資源</b>	是人量				29	年度		3	30年度			31年	度
II	JC 1115\ 1.	~/\=					<del>/2</del> : 算	当初予算				決 算	当初	7年
_			① <b>正</b> :				1.86	1.8				1.52		1.52
実施	人二 (単位			勤·臨			0.00	0.0		0.0		0.00		0.00
ות	(+12		<u>旨</u> ①人	<mark>計(①-</mark> 件 費		1.86 13.632.000		13.632.00		0.0	0	1.52 11,539,000	11.5	1.52 539,000
	コス		<u>リヘ</u> ②事	業費			3,618,055	25,030,00			0		22,057,163 26,0	
		(		<u>()(</u> 五 償 去			0		0		0	0		0
	(単位			† (1)+(		3	7,250,055	38,662,00	38,662,000 0			33,596,163	37,5	549,000
	②事業			県支	出 金		0		0		0	0		0
	財源		<u>②市</u> ③チの	<u>債</u> )他特定	財酒		0		0		0	0		0
	(単位		<u>3 ( ),</u> 4)—	般則		23	3,618,055	25,030,00	25,030,000 0			22,057,163	26,0	010,000
	活動約	丰里			<u> </u>	ms 20,010,000 21								
		標名(	i)		達成原	ŧ	単位	29年度実績	9年度実績 30年度目標			0年度実績	31年度	目標
	消防車			数			件	64.		66.0		66.00		68.00
			***		Α		当りコスト(円)	. = 0, , . 0		154,711	.5	140,472.5 158,658.5		
	指標の	D説明等	· 当	§防課で♪ ▼成30年♪	弥管する⅓ 度から非常	前防車両2 常用消防7	24台の車桁 ポンプ自動	食整備及び法定点 車が1台増車となっ	検の実施 る。	<b>[件数</b> 。				
	達成日	きの説明	1											
					\	_	W / I	T			_			
	活動打	<b>「標名</b> ②	2)		達成原	更	単位	29年度実績	30	年度目標	3	0年度実績	31年度	目標
						単位	当りコスト(円)							
	tiste (	D説明等	<u> </u>						_11					
	1日1示り	ノルツマ												
	達成原	きの説明	1											
	成	果												
			D		達成原	臣	単位	29年度実績	30	年度目標	3	0年度実績	31年度	目標
	消防車	両点検	整備数	数	Α		%	100.	00	100.0	0	100.00		100.00
	指標の	D説明等	点点	検車両(2	 24台)÷点	検を要す	る車両							
	達成原	度の説明	]											
	古田 出	<b>「標名</b> ②			達成原	<b>F</b>	単位	29年度実績	30	年度目標		0年度実績	31年度	日堙
	从木打	1 T TO (			<b>建</b> /队	×	十江	23十尺天积	30	十尺口际	-0	· 一次大限	○↑午戌	. 口 1示
	指標の	D説明等	<b>[</b>											
	達成四	度の説明	1									·		

事	業名	火災	•救!	力活動事業										
Ⅲ ≡v		(1)			0	(5)車両の法定点検は、義務的行為であり実施することは、運行管理上適正な事業である。また、資機材の購入や								
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		│修繕は、消防隊が迅速、確実に市民の │生命、身体及び財産を守るためには、								
	妥当	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・ [しできない。	0	「必要不可欠である。 								
	当性	(4)		県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0									
		(5)	休•	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0									
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0									
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。		(10)各自治体に応じた資機材を購入 整備しているため、自治体で差がある。								
	**	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。										
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな										
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っ										
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0									
		(12)	事業	。 目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	(13)車両の法定点検は、点検時期を 明確化し、適切に点検を実施し、出動								
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	- に支障のないように履行している。 (14)修繕は、件数と費用を軽減するこ 」とが、成果指標の目標となる。								
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0	(15)複雑多様化する災害事象に対応 するために資機材を購入する。								
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。										
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 持できる。	のさらなる向上又は適正水準の確保 O									
		(17)		の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(17)災害等が発生した時、市民の要請に確実に応える。								
	貢 献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。										
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。										
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0									
	匇	部評	価	総合評価: B 実施年度: H27 外部評価を	受けて	の対応等整理済								
		部評値 けその の対応	D後	第4次総合振興計画(後期基本計画)で、平成18年から整備した防火衣動に向けた個人装備の強化に取り組む。 ホース洗浄機、かしめ器等の高額な資機材の更新整備に取り組む。	の更新	整備計画を策定し、安全な消防活								
	絲	信合:	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前年度 一 前々年度 B								
	部	各評価 認識し 課題等	た	消防車両等の更新は、概ね予定通り更新整備が行われている。しかし、 務的経費が大半を占め、消防・救助用資機材や火災後に使用するホー どは高額となり、計画的な整備のための予算措置が必要である。	. 消防混 ス洗浄	5動上の安全管理維持のための義 機やホースを補修するかしめ器な								
	改	善の簡	<b></b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し								
改		れまで	善	消防車両等の点検整備を確実に実施し、防火衣の更新を行う。 継続した防火衣の更新とホース洗浄機の更新整備に取り組む。										
改革改善	0	)取組	시谷											
善		これか 取組内		消防用資機材によって、修繕費、購入費に大きな差があるため、計画的	がる予算	詳措置が必要である。								

事事	養番号:	334	1 - [	所管:	コード: 030	010300	事業コード: ·	4352			
	消图	<b>方</b> 団 旃	設整備事	業		事業始期年度	-	部名 消防本	部		
事業	[名] 778	,, ,,,,		- >/<		事業 終期年度		課名 警防課			
	10.15	W RL 4F	/	## o #		<b>心</b>					
Ι	根拠 法令等		織法第6条、 を中核とした		力の充実強化	に関する法律					
1						舌を育むまちづくり		宝施計画	一への位置付け	0	
事	総合振興 計画上の	大項目	1		Fる消防体制を						
業	計画上の位置付け	中項目	消防団の変			正んる			可の主な事業・ ○位置付け		
事業概要	口匠[]17	小項目	消防団施記					基本計画	の重点戦略		
¥	関連	小块口	가다 NJ E의 NE B	又分少正川	#1			事果への	)位置付け		
	計画等	wite I	16-0								
	対象	消防団	施設								
	目的	消防団族	色設を整備し、	地域防災力	つの向上を図る。						
1		狭隘でも	と朽化が著しい	<b>い消防団器</b>	具置場を計画的	に建替える。					
	手段 (内容)										
			直接実施	ī	説明等						
	実施方法		E1XX								
Ι	資源书	是人量			29年度 決 算	当初予算	30年度 補正·繰越等	決 算	31年 当初 <sup>-</sup>	主度 多質	
щ		(1	正規職	員	0.6			<b>人</b>	0.76	0.76	
実施	人工	2	非常勤·臨		0.0			0	0.00	0.00	
施	(単位:		合計(①-		0.6				0.76	0.76	
		(6)	<u>)人 件 費</u> 事 業 費		4,920,00	, ,				232,000	
	コス		<u>事業費</u> 減価償去		50,050,00 6,650,58					53,860,000 9,035,582	
	(単位:		合計(①+6		61,620,58					127,582	
	②車業		国·県 支	出 金		-		0	0	0	
	②事業財源	<u> </u>	市債	104 VE	44,300,00				0	0	
	(単位:		その他特定 一般 単		5,750,00	-	-	0 210		300,000 560,000	
	活動紀		א אוו ל	1 1115	0,700,00	4,000,00	1,000,00	2,10	0,040	300,000	
		o <del>木</del> i標名①		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実	<b>ミ績</b> 31年度	F 日 煙	
			団施設の整		箇所	2.0			1.00	2.00	
	備数			С	単位当りコスト(	,	, ,	.0 14,320	,422.0 34,5	63,791.0	
	指標の	説明等	〔指標の定	義〕消防団	器具置場の整備	(建替え及び解体含む	こ)を目標値とする。				
	李成氏	この説明	器具置場の	移転先周[	囲の土地所有者	との調整に時間を要し	、整備に至らなかっ	<i>t</i> =.			
	活動指	標名②		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度美	<b>  [                                   </b>	[目標	
					単位当りコスト(	円)					
	指煙(1	)説明等		1							
	10150	7 [[0 10]									
	達成度	その説明 さんかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい かいかい かい									
		_									
	成:			\ <del></del>	- 22/11	00左京中/李	00 F # D #	00 to the circ	7/ <del>=</del> 04 F F		
		<mark>標名①</mark> 施設の	と 整備実施率	達成度	<b>単位</b> %	29年度実績	30年度目標	30年度実			
	***************************************	"DIX ** 3		В		100.0		JU	0.00	100.00	
	指標の	説明等	器具置場整	e備実施数·	·器具置場整備	を要する数×100(%)					
	達成度	こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう									
	成果指	標名②		達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度美	<mark>&lt;績</mark> 31年度	目標	
	指標の	)説明等							·		
		の説明									
	连队员	とい証明									

事	業名	消防	団施	設整備事業		
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	<b>↓</b>	各視点の評価に関する補足説明等↓
Ⅲ		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	(5)消防団器具置場は地域における防災拠点施設であり、旧耐震基準の建物であり、開展と場合が持ち
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		で老朽化の著しい器具置場の建替え が進捗しない場合、大規模災害発生時 に地域防災力が確保できず、市民の安
	妥当	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0	心・安全を守ることが非常に困難になる。
	性	(4)	国 •	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0	
		(5)	休•	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0	
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0	
			た取	的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け  組を行っている。	0	(8)建替えだけではなく、既存施設の 環境整備を含めた整備を行っている。
	払		間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	0	
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0	
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。	0	
		(11)	受益ない	者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0	
		(12)		目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 ○文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	
	_	(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0	
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0	
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(19)老朽化が著しい消防団器具置場 を建替えることにより、地域における防 災活動拠点施設が確立し、大規模災
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	害発生時における市民の生命・身体・ 財産を守る消防体制の充実強化を図 る施策に高く貢献している。
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0	SAUSKI - III (SKIIMO CO GO
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0	
	匇	部割	価	総合評価: B 実施年度: H21 外部評価を	受けての	の対応等整理済
	受	部評値 けその対応	D後	消防団器具置場の整備計画に基づき、事業を推進している。		
	絲	信合?	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		j年度 一 前々年度 B
	部	予評価 認識し 課題	た	既存器具置場の経年劣化による改修に対応しつつ、老朽化が著しく、かを進め、切れ目のない整備を進めていくことによって、地域防災力の充実		
	齿	善の簡	<b>箇所</b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し
Ⅳ 改革改善		これま 改革改 D取組	善善	狭隘で借地利用の消防団器具置場について、新たに用地を取得し、消 具置場を建設した。また、旧耐震基準で老朽化の著しい消防団器具置 充実を図った。		
善善		これか 取組内		引き続き、旧耐震基準で老朽化の著しい消防団器具置場の建替えを推	進し、均	也域防災力の更なる充実を図る。

様式1

事業番号: 335 所管コード: 03010300 4321 事業コード: H15 部名 消防本部 消防水利整備事業 始期年度 事業名 課名 警防課 終期年度 消防法第20条消防庁告示消防水利の基準1条から7条 根拠 法令等 Ι 大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり 0 実施計画への位置付け 大項目 生命・身体・財産を守る消防体制を整える 基本計画の主な事業・ 計画上の 指標への位置付け 位置付け 中項目 消防力の充実・強化を図る 基本計画の重点戦略 事業への位置付け 小項目|消防体制の充実 地震防災緊急事業五箇年計画 関連 計画等 市内全域市民 対象 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。 目的 耐震性貯水槽を地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、整備する。 消火栓の新設工事及び維持管理を行う。 手段 消防用施設用地を確保するため、土地賃貸借契約を締結する。 (内容) 直接実施 実施方法 説明等 30年度 資源投入量 29年度 31年度 当初予算 II決算 補正·繰越等 当初予算 決 算 ①正 規 職 員 1.18 1.18 1.17 1.17 人工 ②非常勤:臨時職員 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 (単位:人) 合 計(①+②) 1.18 1.18 0.00 1.17 1.17 9,316,000 9,316,000 9,224,000 9,224,000 ①人 件 費 50,135,093 92,350,000 3,500,000 87,603,880 61,520,000 ② 事 業 費 コスト ③減価償却費 2,873,665 3,612,817 3,612,817 3,612,817 (単位:円) 62,324,758 105,278,817 100,440,697 74,356,817 合計(①+②+③) ①国·県 支出金 6,763,000 13,526,000 13,526,000 0 0 ②事業費の 31,200,000 63,400,000 -21,100,000 30,000,000 21,700,000 2市 債 財源内訳 ③その他特定財源 0 (単位:円) 12,172,093 28,950,000 11,074,000 44,077,880 39,820,000 般 活動結果 活動指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 2.00 0.00 耐震性貯水槽(100㎡型) 1.00 2.00 基 Δ の年度設置数 単位当りコスト(円 27,485,665.0 27,131,408.5 24,610,208.5 0.0 耐震性貯水槽の設置数 指標の説明等 達成度の説明 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 活動指標名② 単位当りコスト(円) 指標の説明等 達成度の説明 成果 成果指標名① 達成度 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 耐震性貯水槽(100㎡型) 基 50.00 50.00 50.00 48.00 Α の市内設置累計数 耐震性貯水槽(100㎡型)市内設置累計数 指標の説明等 達成度の説明 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 成果指標名② 達成度 耐震性貯水槽(100㎡型)を Α % 80.00 83.30 83.30 83.30 設置する率 耐震性貯水槽設置数/耐震性貯水槽設置予定数(60基)×100 指標の説明等 達成度の説明

事	業名	消防	水利	整備事業								
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	ļ	各視点の評価に関する補足説明等↓						
Ⅲ ≡v		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	(3)消防法第20条第1項市町村は、消防水利の維持管理、水利の基準を定め、水利を確保する。消火栓が使用不						
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		能の時は、貯水槽及び自然水利のみとなる。						
	妥当	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0							
	当性	(4)		県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0							
		(5)	休・	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0							
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0							
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	(7)貯水槽は、二次製品を採用することで、耐震性に優れかつ、整備費の減 少となる。						
	杰		間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	0							
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0							
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。								
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0							
		(12)	事業	。 目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	(16)耐震性貯水槽は、震災時だけではなく、通常の災害にも有効である。						
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0							
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0							
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。								
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保待できる。	0							
		(17)		の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(19)消防水利を維持管理することで、 火災時における消火活動が迅速に行 われ、市民の生命、身体及び財産が守						
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	られる。						
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0							
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0							
	外	部評	価	総合評価: B 実施年度: H21 外部評価を	受けて	の対応等 検討中						
	受	部評値 けその の対応	D後	・継続して消火栓の新設と消防水利の維持管理に取り組む。 ・計画的に消防水利の整備と維持管理に務める。								
	総	信合:	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前	が年度 一 前々年度 B						
	詞	予評価 認識し 課題等	た	土地賃貸借契約による防火水槽は、地権者の土地返還要望による解係の消火栓にあっても、老朽化などの要因で修繕が増加している。	<b>卜撤去</b> 費	<b>費用が課題となっている。また、既存</b>						
	改	善の簡	<b></b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し						
IV		- to ±	50	消火栓3基及び耐震性貯水槽2基を新規に増設し、消防水利の強化と約	推持管理	里に取り組む。 						
改革改善	i	これまで 改革改 D取組I	善									
改善		- )	,	計画的に消防水利の充足が図れるように整備する。								
		これか 取組内										

爭身	養番号:	33	36]-			所管コード: 03010300 事業コード: 4			4322									
事業	常常	備消	坊耳	直両等	整	備事業	Ě			朝年度	H15	所管	部名	消防本部				
<b>Ŧ</b>	211								事	業 朝年度	-	ЛЕ	課名	警防課				
т	根拠法令等	消防;	組織 力の	法第6 <b>9</b> 指針	条													
1		大綱4	4 人	、や環境	竟に·	やさしくダ	₹全•\$	で心な生活を	を育むまち <sup>・</sup>	づくり				実施計画への	位置付け	0		
畫	総合振興 計画上の	大項						防体制を整						基本計画の主				
事業概要	計画上の位置付け	中項	<b>目</b>	肖防力	の充	実・強化	を図る	5						指標への位置	付け	0		
要		小項	<b>1</b> 3	肖防車i	両等	の整備								基本計画の重事業への位置	[点戦略 [付け			
	関連 計画等	消防力	りの指	旨針														
	対象	消防	車両	等														
	目的	複雑多	<b>多様化</b>	どする各	種災	害に対応	できる	、消防車両等	を計画的に	更新する	0							
	手段 (内容)	第4次	総合	振興計	画(後	後期基本記	十画)に	基づき、消防	車両及び資	<b>登機材を</b> 更	新する。							
	実施方法			直接到	を しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅう			説明等										
	資源技	量人纪	t					9年度	30年度						31年	31年度		
I			<u> </u>	- ±8	HQT.	8	:	<del>決算</del> 0.51	当初予	·算 0.51	補正・ੰ	繰越等		<mark>決算</mark> 0.8	当初 <sup>3</sup>	予算 0.84		
実	人口			正 規 職 員 非常勤·臨時職員				0.00		0.00		0.0	0	0.0		0.00		
実施	(単位:	(人)	쉳	) 計 (				0.51		0.51		0.0	0	0.8	4	0.84		
		-	① <b>人</b>		費			4,182,000	,	182,000			0	6,148,000		148,000		
	コス		②事 業 費 ③減 価 償 却 費				25,161,200 86,350,435		000,000			0	108,621,000 86,388,899	164,000,000 68,663,200				
	(単位:		合					15,693,635		570,895			)	201,157,89		238,811,200		
	@±#	# 0		- 県				17,513,000	,	0		(	)	21,681,000		0		
	②事業 財源	do =0	<u>2</u> #		· ·			39,900,000	93,2	200,000			0	64,800,000		700,000		
	(単位:		(3) <del>{</del>	の他特 - 般	財			0 67,748,200	13.9	00,000			0	22,140,000	) 22.	00,000		
E	活動新		•	川又	7/1	<i>III</i> N		07,740,200	10,0	000,000			<i>-</i>	22,140,000	22,	300,000		
	活動指		1			達成四	ŧ	単位	29年度	宇績	30年	要目標	3	0年度実績	31年度	日標		
	該当年			台数		_	_	<del>一十四</del> 台	201/2	3.00	00 17	3.0		3.0		2.00		
						Α	単	位当りコスト(円)	71,89	71,897,878.3 65,856,965.0					67,052,631.6 119,405,600.0			
	指標の	)説明等	等	更新整	備台	数												
	達成度	きの説明	归															
	活動指	<b>5標名</b> (	2			達成原	<b>F</b>	単位	29年度	実績	30年	度目標	3	0年度実績	31年度	日標		
	14-231	11/24 14					_	台			, ,	~ [ ]		- 1 222432	- 1 1/2			
							単	位当りコスト(円)										
	指標の	)説明等	等															
	達成度	度の説明	明															
1	成	果																
	成果指		1			達成原	麦	単位	29年度	実績	30年	度目標	3	0年度実績	31年度	目標		
	整備率							率		100.00		100.0	0	100.0	0	100.00		
	指標o	   世界				数/更新う		枚×100	<u> </u>				1					
		指標の説明等 達成度の説明																
	成果指	[標名	2			達成原	麦	単位	29年度	実績	30年	<b></b>	3	0年度実績	31年度	目標		
	He ITT - TW - TW -																	
		)説明等																
	達成度	きの説明	明															

事	業名	「「「「「「「「」」」												
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「-」を選択	Ţ	各視点の評価に関する補足説明等↓								
Ⅲ		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	(4)消防車両等は市民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要不可欠なものであることから計画的に更新整								
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		備することが、必要である。								
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・ 「しできない。	0									
	性	(4)		県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市 体となって関与すべき事業である。	0									
		(5)	休•	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0									
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0									
			た取	的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	(7)耐用年数は、消防本部ごとの地域 性により相違があり、一概に比較はで 」きないが、更新計画に基づき実施して								
	ᄊ		間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。		いる。								
	効率性	(9)		の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 近化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0									
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っ										
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0									
		(12)	事業	。 目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 ○文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	(16)更新整備することにより、性能の向上や環境に配慮、更には信頼性の向上が関係れる。								
	_	(13)	設定	した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	- 向上が図られる。								
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0									
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。										
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 特できる。	0									
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(17)消防活動能力の向上と車両修繕 件数の減少が期待できる。								
	貢 献			施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0									
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0									
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0									
	夘	部評	価	総合評価: B 実施年度: H22 外部評価を	受けて	の対応等整理済								
	受	部評値 けその の対応	D後	第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、更新整備し消防力を維持	持してい	\\\.								
	総	合評	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前年度 一 前々年度 B								
	詞	各評価 認識し 課題等	た	消防車両のみではなく、積載している各種消防用資機材も同時に老朽付託に応えるために、計画に基づき、更新する必要がある。	とするた	≥め、迅速、確実、安全に市民の負								
	改	善き	<b></b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し								
IV				第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、消防ポンプ自動車1台、 送車1台を更新した。	水槽包	け消防ポンプ自動車1台、資機材搬								
改革改善	i	これまで 改革改 D取組I	善	<b>公平1日で文初した。</b>										
改善				老朽化した消防車両等を第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき	、更新	整備する。								
これから 取組内容														

所管コード: 03010400

事業コード:

337

様式1

H23 部名 消防本部 応急手当普及啓発事業 始期年度 事業名 0 課名 救急課 越谷市における応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱、越谷市救急業務に関する規程第36条 法令等 Ι 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり  $\bigcirc$ 実施計画への位置付け 大項目 生命・身体・財産を守る消防体制を整える 基本計画の主な事業・  $\bigcirc$ 計画上の 指標への位置付け 中項目 位置付け 救急体制を充実させる 基本計画の重点戦略 小項目 救命効果の向上 事業への位置付け 関連 計画等 市民 対象 救命効果の向上を図るには市民による応急手当が不可欠であることから、自動体外式除細動器(AED)の取扱いを含めた応急手当の 目的 普及啓発活動を推進する。 ・心肺蘇生法や自動体外式除細動器(AED)の取扱いなどの救命に係る講習会等を開催する。 ・市の公共施設等に設置している自動体外式除細動器(AED)の整備(借上げ)等を行う。 手段 (内容) 直接実施 実施方法 説明等 30年度 資源投入量 29年度 31年度 決算 m II当初予算 当初予算 補正•繰越等 決 質 ①正 規 職 員 1.17 1.56 1.56 1.56 人工 0.00 ②非常勤:臨時職員 0.00 0.00 0.00 0.00 (単位:人) 合 計(①+②) 1.17 1.56 0.00 1.56 1.56 8,514,000 11,116,722 0 11,116,722 11,116,722 ①人 件 費 6,329,781 10,080,000 0 9,336,322 9,190,000 ② 事 業 費 コスト 0 0 0 0 0 ③減 価 償 却 費 (単位:円) 14,843,781 21,196,722 0 20,453,044 20,306,722 合計(①+②+③) 0 ①国・県 支出金 0 0 0 0 ②事業費の 0 0 0 0 2市 債 0 財源内訳 ③その他特定財源 0 0 0 0 0 (単位:円) 6,329,781 10,080,000 0 9,336,322 9,190,000 般 活動結果 活動指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 回 145.00 応急手当普及講習会の開 147.00 156.00 145.00 催数 146,184.0 131,109.0 140.046.0 単位当りコスト(円) 100.978.0 講習会開催回数の内訳 指標の説明等 ·H29年度実績:救命講習会140回、応急手当普及員講習会7回 達成度の説明 活動指標名② 達成度 単位 30年度目標 30年度実績 31年度目標 29年度実績 178.00 154.00 178.00 178.00 自動体外式除細動器 (AED)の整備数 35,909 43,310 39,995 58.440 単位 当りコスト(円) 当該年度中に整備した自動体外式除細動器(AED)の数 指標の説明等 達成度の説明 成果 成果指標名① 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 31年度目標 達成度 市民による救命に係る応急 41.30 % 46.20 50.00 50.00 C 手当実施率 市民による教命に係る応急手当実施率 市民による教命に係る応急手当を施された傷病者数(人)÷心肺停止傷病者搬送数(人)×100 指標の説明等 目標に対する実績値は、8.7ポイント低いが、救命率の視点で見ると、心臓が原因でかつ心肺停止したところを市民により 目撃された症例に対する1か月後の社会復帰率は、前年より1.5ポイント上昇した。 達成度の説明 単位 29年度実績 30年度目標 30年度実績 達成度 31年度目標 応急手当普及講習会の受 Α 3.699.00 3.100.00 3,419.00 3.100.00 講者数 受講者の内訳 指標の説明等 ·H29年度実績:救命講習会3,612人、応急手当普及員講習会87人 達成度の説明

事	業名	応急	手当	普及啓発事業		
<b></b>	個	別評	.JIMI	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	1	各視点の評価に関する補足説明等↓
Ⅲ		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	・応急手当普及講習受講者が平成30年度中の受講者数は、3,419人(前
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	0	年比280人減)であったが、開催回数は、156回(前年比9回増)となっている。
	妥当性	(3)	法令	で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・しできない。	0	・応急手当の普及啓発活動の推進に 関する実施要綱 ・5年毎に見直される心肺蘇生法の普
	性	(4)	国•	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市 体となって関与すべき事業である。	0	及について、公的機関が率先して普及活動を行う必要がある。
		(5)	休·	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0	
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0	
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。		(8)に〇:「活動結果」欄の「単価当りコ スト」が前年度と比較して悪化していな いかを確認してください。
	<del></del> .	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。		(10)に〇:比較した自治体名と当該自 治体の手法・体制等を端的に入力して ください。
	効率性	(9)		の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな		V/200.0
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。	0	
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では		
		(12)		目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	(15)に〇:事業内容を見直す必要がないと考える根拠·理由を端的に入力
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	してください。
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0	
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。	0	
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0	
		(17)		の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	応急手当普及啓発活動やAEDの設置 維持管理により、安全・安心な街づくり の一端を担っている。
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0	
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。		
	外	部評	価	総合評価: A 実施年度: H26 外部評価を	受けての	の対応等整理済
	受	部評値 けその の対応	D後	応急手当普及啓発活動の貸出し用資器材を整備した。		
	総	合評	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前	<mark>i年度</mark> ー <mark>前々年度</mark> B
	部	が評価 認識し 課題等	た	成果指標としている市民による救命に係る応急手当実施率について、その有無は、救急事故の発生状況(心肺停止の発生場所や時間帯)に左右さは反映されにくいが、市民による救命に係る応急手当実施率を上げている層の広報や応急手当普及講習会の受講機会を広げるなどをしていく必要	れるたくため	とめ、活動結果が直ちに成果としてには、24時間使用できるAEDの一
	改	善の領	<b></b>	有 改革改善の方向性		 検討・見直し
Ⅳ 改革改善	i	れま <sup>・</sup> 改革改 ひ 取組I	善	平成30年3月に市民が開催する事業へ貸出AEDの貸出し要件を拡充を平成30年7月から24時間使用可能なAEDを市内66か所の公共施設のアの店内に設置した。		
善善		これか  区組内		公共施設等に設置したAEDを継続的に維持管理し、AEDの使用実績な	どを考	慮して拡充等も検討する。

事業	€霍	号:	33	38	] - <u>L</u>		所管:	コード:	03010	0400		事業コー	- ド:	4341				
— JII		救急	急活	動事	<b>事業</b>						事業 始期年度	_		部名	消防本部			
事業	<b>管名</b>	327	D.7 H		-						事業終期年度	_	所管	課名	救急課			
	+0	+hn	:出7十	:+ <del>///</del>	っター	いて					作剂干及							
т	松法	拠 令等	消防	法弗 組織	2条9 法第	<sup>1</sup> 頃 6条												
_			大綱	4 人	、や環	境に	やさしく安	全•安	心な生活を	を育むま	ちづくり				実施計画への位	位置付け	0	
事業概要	総合計画	合振興 画上の	大項	目生	生命・	身体:	財産を守	アる消収	方体制を整	える					基本計画の主な			
橅	位記	置付け	中項	目	枚急体	本制を	充実させ	る							指標への位置を			
要			小項	目	枚命交	効果の	)向上								基本計画の重点事業への位置の			
	関計	連 画等																
		口 <u>了</u> 対象	全住	民及	.び市	内にし	ハる不特!	定多数	の人									
-	_	<b>3</b> 66	高齢化	上の進	重展と!	<b>疾病構</b>	造の変化	等に伴	い救急需要	が増大し	ていること	から、迅	速かつ的研	催な救急	急業務を実施する	Do		
	E	目的																
-			高規	各救急	急自動	車及び	び高度救命 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	市資格	機材等の維持	持管理を行	<b>行う</b> 。							
	<u>=</u>	手段 内容)							旨示·事後検									
		施方法			直接	実施	説明等											
						.,,,,,,									T			
п	1	資源书	之人重	t				29	9年度 決 算	业	初予算		30年度 E·繰越等	決 算	31年 当初予	.度 8.質		
				11	E 規	職	員		3.76		3.05		工		3.05	710	3.05	
実施		人工 ②非常勤·問							0.00		0.00		0.0		0.00		0.00	
旭		(単位:人) 合計(①					-(2))		3.76 28,672,000	•	3.05 24,629,722		0.0	00	3.05 24,629,722	24.6	3.05 629,722	
		コス	١	② <b>②</b>					22,602,685		22,606,000			0	22,378,430		656,000	
			-					51 274 695			C			0	0		0	
		(単位:	<b>[]</b> /	<u>台</u>		<del>((1)+(2</del> 支 b	2+3) H.全		5 <mark>1,274,685</mark> 0	2	4 <mark>7,235,722</mark> 0			0	47,008,152 0	50,285,722 0		
	2	事業財源		27	ī 信	責			0		C	)		0	0		0	
		(単位:		3 <del>7</del>		特定			600 22,602,085	,	10,000 22,596,000			0	1,400 22,377,030	0F (	10,000	
	- 2	舌動紀		4	刊又	<b>1</b> 10	//尔		22,002,065	4	22,390,000	/		U	22,377,030	25,0	140,000	
	_	古動作 活動指		(1)			達成度	Ę	単位	29年	29年度実績 30年度目標 30年度実績					31年度	目標	
	求	<b>対急隊</b>			息処置	実	A		%		99.90			99.00			99.00	
	J.	<b>色率</b>			広争な	加置宝			<mark>並当りコスト(円)</mark> 員×100		513,260.0 477,128.0			3.0	470,552.0	50	07,936.0	
		指標の	説明	等	7.0.7.6.7		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	INX.										
		達成度	₹の説	明														
		活動指	標名	2			達成度	Ę	単位	29年	F度実績	30	年度目標	3	80年度実績	31年度	目標	
								<b>24</b> /	立当りコスト(円)			1						
		指標の	い言的目的	**				于山	4393XI-(II)									
		達成度	その説 は	明														
1		成:	Ħ															
		成果指		<u>(1)</u>			達成度	Ę	単位	29年	F度実績	30	年度目標	3	80年度実績	31年度	目標	
	貸	傷病の	悪化	方止			В		%		98.60	0	100.	00	98.70		100.00	
		指標の	い言的目的	**	迅速力	いつ的	確な応急	処置を実	実施すること	で傷病の	悪化を防さ	『救命効	果を向上さ	きせる。				
				-	(搬送	人員一	−死亡者数	双) ÷ 搬	送人員×10	OU								
		達成度	とい訳	坍														
		成果指	標名	2			達成度	Ę	単位	29年	F度実績	30年度目標		3	0年度実績	31年度	目標	
		指標の	)説田:	<b>等</b>						I .		1		I				
				-														
	達成度の説明																	

事	業名	救急	活動	事業												
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	1	各視点の評価に関する補足説明等↓										
<u>II</u>		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自 が実施する事業としてふさわしい。	0	・平成30年中、31.8分に1回の割合 で出動があり、市民の25.9人に1人										
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	0	が搬送されている。 ・消防法第2条9項										
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0											
	性	(4)		県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0											
		(5)	休·	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0											
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0											
		(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0											
	払	(8)	間の	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	0											
	効率性		電算い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな												
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っる。												
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0											
		(12)	事業	。 目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0	・適切な観察とその技術・処置により、 傷病者の重症化を軽減することができ										
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0	<del>-</del> る。										
	有効	(14)	事業	D活動量に見合った十分な成果が出ている。												
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。	見直す必要はない。											
		(16)	事業 が期	を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 待できる。	0											
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	・平成30年中16,507件の出動件数 を担い、安全・安心な街づくりを推進し ている。										
	貢献			施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0											
	皮			の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0											
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の と統合することによって成果を向上させる余地はない。	0											
	外	部評	価	総合評価: B 実施年度: H21 外部評価を	受けて	の対応等整理済										
	受	部評値 けその の対応	D後	現場到着までの時間については、救急需要の増加に伴い管轄区域外 救急隊を増隊し現場到着時間の短縮を図った。 また、引き続き、傷病者搬送人員に対する応急処置実施人員を活動指 く。												
	総	合評	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前年度 一 前々年度 B										
	認	ら評価 認識し 課題	<i>t</i> =	高度救命処置用資機材の保守点検のみではなく、積載している各種素 実、安全に市民の負託に応えるために、計画に基づき、更新する必要が		{機材も老朽化するため、迅速、確										
	改	善の簡	<b>新</b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し										
IV	_	れま <sup>・</sup>	での	現場到着までの時間を短縮については、平成29年2月から消防情報り、現場到着までの時間が5年前の平成25年度比較すると1.46分短	支援シ	・ステムの更新に伴い直近編成とな ている。全国平均の8.6分と比較										
改革改善	i	改革改	善	すると1.01分少ない7.59となっている。 また、病院収容までの時間が延長していることから、現場滞在時間の短縮を図るため、病院選定の無駄を無くし 現場滞在時間の短縮に取り組んでいる。												
改善				現場到着時間、現場滞在時間等の短縮に向け、医療機関との連携や関係機関との連携を図る。また、救急隊の 増隊も視野に入れ検討する。												
		これか収組内		→目は小 UTX±パーノヘイレが失高り y る)。												

事事	業番号:	33	9 -	- []	所管	コード:	03010	0400	事	業コード:	43	41			
事業	<b>養名</b> 救急	急救命	命士	養成事	業			<u>対</u> 事	事業 治期年度 事業 终期年度	H5 0	听管 ├─	3名 消防器名 救急	方本部		
I	根拠法令等	消防約 救急救	組織法 汝命士	第6条及 法第2条	vび52条			it	交份干技						
1		大綱4	1 人だ	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	やさしく	安・全	心な生活を	を育むまち	ちづくり			実施記	計画への位	置付け	0
事	総合振興 計画上の	大項目	生色	命•身体	・財産を <del>「</del>	守る消防	方体制を整	える					計画の主な		
事業概要	計画上の位置付け	中項目	教	急体制を	充実させ	せる						指標	への位置付	tit	
要		小項目	教命	命効果の	)向上							基本語事業	計画の重点 への位置付	戦略	
	関連 計画等	Ne m.L.													
	対象	消防す	吏貝												
	目的						を養成し救急								
	手段 (内容)	•計画的	的に救? 前教育	急救命士 及び再教	:及び気管 (育等の病	挿管・薬 院実習を	剤投与認定 を行い救急 な	三救急救命 枚命士の5	士を養成す 知識や技術	「る。 の向上を図る	5.				
	実施方法	直	接実的	近及び業	務委託	į	説明等								
	資源书	量人纪				29	9年度			30年	度			31年度	
I			<b>-</b>			決	中算 0.50		予算	補正∙繰起	<b>返等</b>	決		当初予	5算
宔	人工			規職	員 生職員		0.50		1.01 0.00		0.00		1.01 0.00		1.01 0.00
実施	(単位:	どが用動					0.50		1.01		0.00		1.01		1.01
		(	①人	件 費 3,740,			3,740,000	6	6,676,097		0	6	,676,097	6,6	676,097
	コス		②事	業費			7,647,614	7	7,758,000		0	7	,549,304	7,6	98,000
	(単位:			西 償 去 計 (①+(		1	1,387,614	1.4	0 1,434,097		0	1.4	,225,401	1/12	0 874,097
	(+,4.			·県 支			0	14	0		0	14	0	14,3	0
	②事業	費の	②市	債			0		0		0		0		0
	財源 (単位:			)他特定			0	_	0		0		0		0
			<u>4</u> -	般 財	源		7,647,614	/	7,758,000		0	/	,549,304	7,6	98,000
	活動網		1		\ <del>+</del> + =	<del></del>	出上	20年1	<b>中华</b>	30年度	□ <del> </del> ==	30年月	<del>在中</del> 建	01年由	口抽
	救急救			Łhτ	達成原	<b>支</b>	<del>単位</del> 人	29年)	度実績 2.00	30年度	日 作示 2.00	30年)	2.00	31年度	2.00
	12/6/12	HI 그 K	£1907 S	**	Α	単位	と 当りコスト(円)	5,0	693,807.0	7,21	7,048.0	7,1	112,700.0	7,18	37,048.0
	指標o	D説明等	救	急救命士	を養成す	る人数							·		
	達成度	きの説明 かんりゅう かんしゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょ かんしゅう しゅうしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅう	Ħ												
	活動指	標名	2		達成原	度	単位	29年月	度実績	30年度	目標	30年月	<b>E実績</b>	31年度	目標
						単位	は当りコスト(円)								
	指標の	)説明等	<del>-</del>			l			II.						
	達成度	度の説明	Ħ												
	成:	Ħ													
	成果指		1)		達成原	<del>t</del>	単位	29年	度実績	30年度	日標	30年月	生宝績	31年度	日標
	救急救				B	Z.	%	20 17	79.20	00   /2	87.50	00 1 /2	91.70	011/2	95.80
	指標の	)説明等	救;	急救命士	:配置数()	人)÷48(	(配置目標数	女:人)×10	00						
	達成度	指標の説明等 達成度の説明													
	成果指	<b>「標名</b> (	2		達成原	度	単位	29年月	度実績	30年度	目標	30年月	度実績	31年度	目標
	tis t == a	)説明等	<u>~</u>		I .			1							
	達成度	きの説明	Ħ												

事	業名	救急	救命	士養成事業								
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「O」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	1	各視点の評価に関する補足説明等↓						
<u> </u>		(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自なが実施する事業としてふさわしい。	0	・平成30年中の救急出場件数は16, 507件(前年比738件増) ・消防法第2条第9項						
評価		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需 測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	0	・ 消防法第2条第9項 ・ 救急隊として、新たな知識の習得や技 術進歩に遅れをとることになる。						
	妥当性	(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・ [しできない。	0							
	性	(4)	国・ が主	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市 体となって関与すべき事業である。	0							
		(5)	休•	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0							
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0							
			た取	目的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け  組を行っている。	0							
	쇘		間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。								
	効率性	(9)	事業 電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 「化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな								
		(10)		自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っいる。								
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0							
		(12)	事業	。 注目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 ⇒文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0							
	_	(13)	設定	した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0							
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。								
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。								
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保 目待できる。	0							
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	・救急救命士の技術や知識の質の向上により、安全・安心な街づくりの一端を担っている。						
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0	・応急手当普及啓発事業の推進と併せ て救命率の向上を図っていく。						
	度	(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0							
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の と統合することによって成果を向上させる余地はない。								
	外	部評	価	総合評価: B 実施年度: H25 外部評価を	受けて	の対応等整理済						
	受	部評値 けその の対応	D後	救急隊を2隊運用している署(消防署及び蒲生分署)については、2隊症例(疑いを含む)の際に1名の救急救命士が救急車を乗り換えることた運用方法を取る。								
	総	合語	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前年度 — 前々年度 B						
	Æ	z =	· ~	救急救命士の養成数と、退職者数や職員の高齢化に伴う人事異動等を	考慮し	バランスを考えていく必要がある。						
	部	S評価 認識し 課題	た									
	-	<b>小区</b> 。	et.									
	改	善の簡	<b> </b>	有 改革改善の方向性		検討・見直し						
IV		れま		救急隊を2隊運用している署(消防署及び蒲生分署)については、2階 症例(疑いを含む)の際に1名の救急救命士が救急車を乗り換えること 2	kで3名 で、各N	の救急救命士を配置し、心肺停止 家に2名の救急救命士の配置とす						
改革改善		改革改 )取組(		<b>১</b> .								
改善				救急救命士の養成数と、退職者数や職員の高齢化に伴う人事異動等	を考慮	し救命士養成数の増加を図る。						
		これか 取組内										

事第	養番号:	34	O	-	所	管コー	·ド: 0301(	9400 事	業コード:	4322	2		
— .u	, 常	苗消§	方重	面等	整備哥	業		事業始期年度	H29	部名	消防本部		
事業	[名] '''	1111 41 3 13	,, ,	1-3 13	TE 1/10 -			事業終期年度	一 0 所管	課名	数急課 		
	TEI THU	:业17十4	口 4 並 2	+ 左 c 夕	2			心初十汉					
т	根拠 法令等	消防が	出極に	去第6条 整備指釒	₹ 計								
•		大綱4	人	や環境	にやさし	/安全	・安心な生活を	そ育むまちづくり			実施計画への位	近置付け	0
事	総合振興 計画上の	大項目	生	命・身	体•財産	を守る	消防体制を整	 える			基本計画の主な	事業•	_
事業概要	計画上の位置付け	中項目	消	防力の	充実・引	食化を	<b>図る</b>				指標への位置付	tit	0
要		小項目			等の整						基本計画の重点事業への位置付	i戦略 ht	
	関連									I		-	1
	計画等 対象	救急車	<b>車両</b> 領	<del>等</del>									
					- 江 油 かっ	つめななり	こかはするため	計画的に、高規格救	<b>今白動市及が</b> 古	<b>亩</b> 掛 会	加墨田姿掛けた	再発士を	
	目的	垣加り	る秋	心而安に	-亚來//	ノロゾル住し	- XJ I心 9 る/この/、	司 四の川〜、同及俗教	(芯日 ) 早及い同	<b>泛</b> 秋叩	20世用貝倣的で	史材りる。	
		エゲニ		#	÷	L	L = 2 4 5 = + + L	ᄾᇷᄝᇚ泼ᄴᄔᅩᆍ	*r_ <del>+</del> 7				
	手段	<b>史</b> 新計	- 画に	基つさ、	<b>高規格</b> 物	以思日男	71年及ひ高度牧育	命処置用資機材を更	新する。				
	(内容)												
	実施方法			直接実	施		説明等						
	資源找	量人纪					29年度			31年度			
II							決算	当初予算	補正·繰越等		決算	当初予	<b>予算</b>
重	人口				00 <u>員</u> 5時職員		0.00	0.31 0.00	0.0	20	0.31		0.31
実施	(単位:			帝 <b>新</b> (1			0.00	0.00	0.0		0.00		0.00
		(	<u>1</u>		<del>費</del>		0	2,503,458		0	2,503,458	2,5	503,458
	コス		2事		費		54,475,200	29,000,000				31,000,000	
	(単位:			価償		\	10,895,040 65,370,240	5,800,000 37,303,458		0	5,722,000 36,834,658		200,000 703,458
	(+  2 .				<mark>+2+3 </mark>    出 金	,	03,370,240	37,303,438		0	0 0,034,036	39,7	03,436
	②事業	費の(	2市	債			47,700,000	25,100,000		0	23,900,000	26,9	900,000
	財源 (単位:			の他特			0	0		0	0		0
			<u>4</u> -	般	財源		6,775,200	3,900,000		0	4,709,200	4,1	100,000
	活動新	古 <del>果</del> ≦標名〔	1)		、安	<b></b>	単位	29年度実績	30年度目標		30年度実績	31年度	日垣
	該年度			Þ		_	台	2.00		00	1.00	01千尺	1.00
		~ 1E I/II				Δ	単位当りコスト(円)	32,685,120.0	36,834,658.0	39,70	03,458.0		
	指標の	)説明等	=	コスト①	23合計	/更新團	<b>Man</b> Man						
	達成氏	きの説明	3										
					\	- 12 - <del>- 1-</del>	27/1						
	活動指	標名②	<u>2</u> )		達	<b>述度</b>	<mark>単位</mark> 台	29年度実績	30年度目標	- (	30年度実績	31年度	目標
							単位当りコスト(円)						
	指標の	D説明等	F										
	\ <del>+</del> -4	= 1/ 85											
	達放店	きの説明	3										
	成:	Ħ											
		標名	1)		達	<b></b>	単位	29年度実績	30年度目標	(	80年度実績	31年度	目標
	整備率					<u>Α</u>	率	100.00	100.		100.00		100.00
			Ī	<b></b> 更新整備			· 台数×100						
		)説明等	F										
	達成度	きの説明	1										
	成果指	<b>編集名</b> ②	2)		達	<b></b>	単位	29年度実績	30年度目標		30年度実績	31年度	目標
							<u>-</u>						
	指標の	)説明等	F										
	達成度	度の説明	1										

事	業名	常備	消防	車両等整備事業						
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	J.	各視点の評価に関する補足説明等↓				
評価	妥当性	(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自じが実施する事業としてふさわしい。	0	近年、全国的に高齢化及び核家族により、救急出動件数が増加し続けて				
		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	0	います。本市においても、年々救急出 動件数が増加しており、過去最高の件 数を更新しているのが現状です。				
		(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0	↑ 今後も救急出動件数は増加を続け  との国の推計が発表されていますが  本市の救急出動件数は、国の推計を				
		(4)	围•	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0	上回る割合で増加すると想定されます。				
		(5)	休・	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0					
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0					
	効率性		た取	的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0					
			間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	0					
			電算 い。	の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな	0					
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っ						
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0					
		(12)	事業	。 目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0					
		(13)	設定	した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	0					
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0					
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。						
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保待できる。	0					
	貢献度	(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0					
		(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0					
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0					
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0					
	夕	部評	価	総合評価: - 実施年度: 未実施 外部評価を	受けて	の対応等				
	受	外部評価を 受けその後 の対応		外部評価未実施						
	総	信合	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	が年度 一 前々年度 B				
	部	予評価 認識し 課題	た	救急車両のみでなく、車載している各種消防用資機材も同時に老朽化でに応えるためにも、適正な更新計画に基づき、整備していく必要がある。	するため、迅速、確実、安全に市民の負託 。					
	改善の		<b>新</b> 所	有 改革改善の方向性		検討・見直し				
Ⅳ 改革改善				老朽化した救急車両等を第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、順次、更新整備を図ってきた。						
	i	これまで 改革改 D取組I	善							
				平成31年度以降も救急車両等を第4次総合振興計画(後期基本計画)	に基づ	き、更新整備していく。				
	これから 取組内容									

事第	業番号:	34	.1 -	所管工	コード: 03010	<mark>0500</mark> 事	業コード: 43	321	
AL	通	言指含	 令事業			事業 始期年度	0 = 4/2	部名 消防本部	
事業	[名] (一)		, , , , ,			事業終期年度		課名 指令課	
	根拠	消防法	去第1条 消	防組織法第	1条			,	
Ι	法令等								
重	/// <b>∧ ↓=</b> (□)	大綱4			全・安心な生活を			実施計画への位	<mark>Z置付け</mark> O
業	総合振興計画上の	大項目			でる消防体制を整	える		基本計画の主な 指標への位置付	
事業概要	位置付け	中項目		の充実・強化	を凶る			基本計画の重点	戦略
×	関連	11.25	יוי דאן נען דול					事業への位置付	11)
	計画等	救護•	救援を必要	とする市民	<u> </u>				
		対象 救護・救援を必要とする市民等							
	目的	目的 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集及び提供などに対して迅速かつ的確に対応する。							
		当防竪	S 急情報シス-	テムを効率的	ニ運用するとともに	維持管理を行った			
	手段 (内容)	平成3	O年度は、災	害地点を迅速	かつ的確に把握す	るため、東越谷町界は	地番変更及び住基シ	ノステムデータ変更を	行った。
	実施方法		直接実	 !施	説明等				
	資源的	<del>.</del>			1000		30年度		0.1 /= #=
Π	更源的	文人里			29年度 決 算	当初予算	補正•繰越等	決 算	31年度 当初予算
<b>—</b>	人口	_		敞 員	20.38	20.38	0.00	19.49	19.49
実施	(単位:		②非常勤·E 合 計(		0.00 20.38	0.00 20.38	0.00	0.00 19.49	0.00 19.49
			①人 件	費	158,116,000	158,116,000	0	146,535,000	146,535,000
	コス		②事 業 ③減 価 償	費	25,283,755 46,440,000	53,030,000 46,440,000	0	50,846,253 46,440,000	70,960,000 46,440,000
	(単位:	円)	合 計(①	)+(2)+(3)	229,839,755	257,586,000	0	243,821,253	263,935,000
	②事業	費の	①国·県 5 ②市 債	支出金	0	0	0	0	0
	財源	内訳	③その他特		0	0	0	0	0
	(単位:		4- 般	財源	25,283,755	53,030,000	0	50,846,253	70,960,000
	活動新活動指		1)	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
			ら出動指令		秒	102.00	90.00	96.00	90.00
	までの		災害の乳	── ¥生場所聴取	単位当りコスト(円) 時間+出動隊への		2,862,066.7	2,539,804.7	2,932,611.1
		説明等	平位日の	リコスト=コスト	合計÷119番受信	から指令までの所要	時間実績(平均時間	引)	
	達成度	きの説明 かんりゅう こうかい こうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	1						
	活動指	標名	2	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
					単位当りコスト(円)				
	指標の説明等								
	達成原	その説明 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	1						
	成			\+ _1\ <del>_1</del>	- W /-		00左位口槽	00左京中华	
		受信が	ら出動指令		<b>単位</b> 秒	29年度実績 88.23	30年度目標 100.00	30年度実績 93.75	31年度目標 100.00
		までの所要時間の短縮率   ロー・リップ   1700			00.20	100.00	00.70	100.00	
		指標の記明等 Table 1 Table							
	達成度	その説明 かんこう こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい かいかい かい	1						
	成果指	標名	2	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
	指標0	説明等	F	·	,				
	達成原	ここ こここ こここ こここ こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅう しゅうしゅう しゅう	1						

事	業名	通信	指令	事業					
	個	別評	価	以下の各項目について、該当する項目は「〇」、該当しない項目は「(空欄)」、 本事業に馴染まない項目は「一」を選択	1	各視点の評価に関する補足説明等↓			
評価	妥当性	(1)		情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自じが実施する事業としてふさわしい。	0	(2)119番受信件数は、年々増加しており、平成30年は、22,143件である。 (5)災害等から市民の生命、身体及び財産を保護できない。			
		(2)		から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	0				
		(3)		で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・してきない。	0				
		(4)	国 •	県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市体となって関与すべき事業である。	0	-			
		(5)	休・	廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	0				
		(6)	特定	の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	0				
	効率性	(7)		的に事業の実施手順や費用対効果を把握·検証し、効率化に向け 組を行っている。	0	(8)活動指標の成果が上がるほど、 コストも上がるため。 (10)比較するデータがない。			
			間の く)	指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年 推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除 していない。	_				
		(9)		の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、 化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はな					
		(10)	他のてい	自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っ	_				
		(11)		者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業では	0				
		(12)	事業	。 注目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合 注文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	0				
		(13)		した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
	有効	(14)	事業	の活動量に見合った十分な成果が出ている。	0				
	性	(15)	成果	を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16)		を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保待できる。	0				
		(17)	事業る。	の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついてい	0	(19)市民の生命、身体及び財産の保 護に貢献している。			
	貢献	(18)	上位	施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	0				
		(19)	事業	の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	0				
		(20)		施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他のと統合することによって成果を向上させる余地はない。	0				
	外	部評	価	総合評価: B 実施年度: 17年度 外部評価を	受けて	の対応等 整理済			
	受	部評値 けその の対応	D後	老朽化(平成13年3月から運用)によるシステムダウンを回避するため、 更新した。今後は、安定稼動が見込め市民の安全、安心に寄与できる。		<b>尽急情報システムを平成29年3月に</b>			
	総	信合?	価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	育	前年度 一 前々年度 B			
	部	ら評価 認識し 課題	<mark>した </mark>		通報が	「増加しており、常に目標物のデー			
	改	改善の箇所		有 改革改善の方向性		検討・見直し			
Ⅳ 改革改善	これまでの 改革改善 の取組内容		善	119番通報の受信、災害出動指令、消防活動支援のための情報収集 応できるよう、目標物等のデータ収集・更新をするとともに通信指令シス					
	これから取組内容			災害現場の特定に時間を要する携帯電話からの119番通報に対し、抗情報システムを最大限に活用し、時間短縮に取り組む。	「古令課」 「日本課題	員の聴取技術の向上や消防緊急			